

## サウジアラビアの未来

保坂修司

日本エネルギー経済研究所研究理事

### はじめに

いわゆる「アラブの春」の流れのなか、アラブ地域ではいくつもの独裁体制が崩壊した。また、体制が崩壊せずとも、危機的な状態に陥っている国もある。しかし、サウジアラビアを筆頭とする湾岸王制産油国は、石油の出ないバハレーンや比較的民主的なクウェートを例外に、今のところ体制が転覆する予兆はほとんど見られない。もちろんサウジアラビアでも小規模なデモが発生していたが、全国的な政治運動へと発展することはなかった。

だからといって、サウジアラビアが今後も安泰かという、そうは断言できない。アラブの春は今も進行中であり、革命を経験した国ぐにではその後も不安定がつづいている。とくにシリアの内乱は泥沼化し、その混乱は周辺諸国に波及しつつある。

サウジアラビアをめぐる状況は今後も予断を許さず、思わぬ方向に向かっていくこともあるだろう。本稿は、サウジアラビアの国の政治・経済・社会における可能的な未来を描くための要素を抽出しようとする試みである。

### 人口

サウジアラビアのシナリオを左右する重要な要素として人口問題が挙げられる。2013年のサウジの人口は約3000万人、そのうち約2000万人がサウジ人で、1000万人弱が非サウジ人である。一方、人口増加率は外国人を含むと2.7%、サウジ人だけだと、2.15%となる。サウジアラビアの高い人口増加率は若年層の人口を膨らませており、このままでは、財政を圧迫する要因にもなりうる。サウジ人の年齢中位数は26歳とされ、人口の約30%が15歳以下といわれている。

今後、人口増加率は下がり、2030年から2035年には0.71%になると予想されている。サウジアラビアにおける現状の年齢別人口構成や人口増加率を考えると、2030年までに人口は3500万から4000万程度にまで増加、その後2040年から2050年ごろには減少に転じる。

### 失業

サウジアラビア中央統計情報局によると、15歳以上のサウジ人の失業率は約12%となっているが、男女別だと女性は35%程度、男性は6%程度というぐあいに男女で大きな差が出ている。また失業率の推移でも男性の失業率が漸減傾向にあるのに対し、女性は大きく増加している。また、年齢層別にみると、10代から20代の層の失業率が突出して高く、しかもこの層について減少傾向がみられない点は要注意であろう。

失業対策として現在、サウジ政府は、外国人によって占められていた職業をサウジ人と

入れ替える、いわゆる「サウジ人化政策（サウダイゼーション）」を進めているが、外国人のついている仕事とサウジ人がつきたがる仕事のあいだに給与面などで大きなミスマッチがあり、かならずしも順調に進んでいない。

現在の若い世代の失業は、政府の手厚い福祉政策と豊かな親の世代からの保護がバッファーとなっているので、深刻な社会問題として顕在化していないが、財政状況が悪化したり、豊かな親の世代がなくなったりすると、失業が常態化し、貧困が再生産されていくことにもなりかねない。一方、政府主導で、強力なサウジ人化政策が推進されると、経済効率を重視する民間部門や外資にとっては逆に負担が増えることになる。

## 石油

サウジアラビアは世界最大級の石油埋蔵量を誇り、石油の生産および輸出でもつねにトップクラスである。また、財政収入の 8 割が石油からであり、石油価格や生産の増減はサウジ社会に直接的な影響を与えることになる。

石油価格や生産量に影響を与える要素は無尽蔵にあり、その将来を見通すことはむずかしいが、ある試算では、世界の石油消費量は 2011 年の 8500 万 b/d から、2040 年には 1 億 1800 万 b/d まで増加すると予測されている。一方、石油価格は 2030 年から 2040 年にかけて 1 バレル 100 ドルから 130 ドルのあいだを推移すると予測される。

一方、サウジの石油消費量は 2012 年には世界第 6 位であった。そして、消費量は人口増に対応しており、今後も増えつづけると予想される。

## ブレイクイーブン

サウジアラビアでは現在、発電の約半分が石油火力で、国内電力消費が高まれば、石油をより多く使わざるをえず、そうすると、輸出に回す分が減少、結果的には石油収入が減少するという悪循環に陥る。石油収入が減少すると、財政も縮小し、公的部門で新たな雇用を創出することができなくなり、これまでのような潤沢な国民サービスは望めなくなる。

サウジアラビアが石油依存体質から脱却できないかぎり、サウジアラビアは石油をできるだけ長く、かつ高く売るとするのが至上命題となる。そこで重要になってくるのがもっとも適切な石油価格がいくらなのか、ということである。

2008 年にサウジアラビアのアブダッラー国王は 1 バレル 75 ドルが合理的な価格だと発言したことがあるが、これは財政収支均衡ポイント（ブレイクイーブン）を念頭に置いたものである。しかし、サウジの 2014 年度予算ではブレイクイーブンは 1 バレル 85 ドルと見積もられている。2014 年初頭の実際の WTI 石油価格が 90 ドルから 95 ドル程度であるので、ちょうどいい塩梅であるが、人口増がつづくなか、何も対策を講じなければ、歳出はどんどん拡大していき、いずれ赤字に転落するのは明らかである。

## 政治的要素

サウード家体制を揺るがす要素として指摘されるのは指導層の高齢化やそれともなうサウード家内部の権力争いである。しかし、体制が王族の権力闘争によって倒れる可能性は低い。サウード家は、王族間対立を繰り返すことがないよう、さまざまな策を講じているからである。

一方、国内反体制派運動では世俗的な社会主義運動が1970年代にほとんど駆逐され、その後、国内のシーア派が革命後のイランから支援を受け、反体制運動を展開したが、これも1990年代にいったん収束していた。アラブの春に触発されたシーア派のデモはいぜんとして対立が根深いものであることを示している。

1990年代以降活発化したのは体制と同じスンナ派のグループやアルカイダに代表されるスンナ派ジハード主義であり、2003年のイラク戦争後はサウジアラビア国内でもテロが頻発した。現在、テロそのものはある程度封じ込められているが、いぜんとして潜在的な脅威であることは否定できない。

ただ、どの運動にしる、サウード家を打倒し、かわって受け皿になるほどの規模や勢いをもっているわけではない。アラブの春の影響でサウード家体制が揺らぐことがあったとしても、体制が崩壊の危機に直面する可能性は現時点では小さいといえるだろう。

若い世代のなかには高い教育を受け、しばしば欧米に留学し、外の世界で見分を広めてきたものも少なくない。また、インターネットなど新しい情報通信技術によって、サウジアラビアの政治や社会を中立的な立場からみることも可能になってきている。こうした新しい世代からの社会や政治をかえようというプレッシャーは無視できないはずである。

## おわりに

サウジアラビアの将来の方向性を決定するうえで、人口増、失業、石油価格、石油収入、ブレイクイーブンなどが重要であることはもちろんだが、それ以外でもイラクやイランの石油はゲームチェンジャーになりうるものである。

また地球温暖化やシェール革命もサウジアラビアの石油にとって否定的なインパクトとなる可能性があるし、一方、石油価格が高止まりするようであれば、場合によってはどこかの段階でエネルギーに関するブレイクスルーがおきる可能性もある。そうすれば、石油の利用が急速に減退し、サウジアラビアの財政悪化は大幅に早まることになる。サウジアラビアにとって危機的な状況がより早く現出する可能性も出てくるだろう。